

【主題】 学校運営協議会と共に考えた「魅力ある学校づくり」に関する研究

【副題】 ～ 早期離職を防ぐための3・4修制を巡る「熟議」を通して ～

玉野市立玉野備南高等学校
校長 白 髭 克 浩

1. はじめに

本校は、昭和23年に地元の造船業界の期待を受けて機械科・造船科を合わせた定員400名の夜間部と昼間部を備えた定時制高等学校として認可された。平成30年には高校における通級指導を県内で新たに開始した。

令和元年には「今後の市立高校の魅力化及び適正規模化について」の意見書が地元関係者等で組織された「玉野市立高校在り方検討会議」から玉野市教委に提出された。この意見書には本校が目指す四つの魅力化の記述があるが、校内で議論されてはいなかった。

- ・ 社会人として活躍できる人間力育成教育の構築
- ・ 課題のある生徒へのきめ細やかな教育カリキュラムの充実
- ・ 多様な進路を実現できる進路指導の充実
- ・ 積極的な広報活動の推進

令和2年3月末には夜間総合技術科が廃止、4月からは通級指導を行う普通科単一の昼間定時制高等学校として新たなスタートを切り、現在に至っている。

論者が着任した令和3年は、本校が学校運営協議会を初めて発足させる年であり、この発足をもって学校運営協議会が玉野全市内に揃うことになるのである。

2. 研究の背景

令和3年度学校経営目標に「生徒一人一人の能力・特性・環境に応じた多様な進路実現」という目標を挙げたところ、卒業生の全員が希望した就職先に進み、目標は100%達成できたものと考えていた。

ところが、論者が就職した企業先を訪問したところ、わずか3ヶ月のうちに卒業生の半数以上が離職しているという驚愕の現実に接することになった。

卒業生が離職した全ての会社を訪問し、辞めた状況を聴き取ったところ、「困っていることが相談できず、休むようになった」「お客様との対応でどうすればいいのかわからなかったようだ」との話が同えた。職場での新たな人間関係づくりに失敗するなど、コミュニケーションの不足が主たる離職の原因であった。

この状況を校内で共有したところ、小・中学校での不登校経験や個別の支援計画を持った生徒への支援、

特にソーシャルスキルトレーニング（人間関係作り）が、3年間では不十分だったのではないかという声が本校の特別支援教育コーディネーターらから聞かれた。

また、ある特別支援学校に長年勤める教員からは、次のような指摘がある。「特別支援学校を卒業した生徒も早期に離職しているケースが多く見られます。もちろん社会に適應できるようにと、キャリア教育はしています。しかし、障害や特性を持った生徒には社会生活に必要な知識や技能を繰り返し経験させ、習得できるようになるまでには時間がかかります。不登校や対人関係でトラブルを起こした経験のある生徒が、場面に応じた人間関係ができるようになるには、それ相応の時間がやはり必要だと考えています」というものである。「それ相応の時間」というのがどれだけの時間を指すかは、生徒の個々の状況による。ただ、通常的时间に加えた時間を指すことは間違いない。

過去3年間を追跡調査したところ、離職者が約半数程度出ている現状が判明した。それを防ぐ方法として修業年限の基本を4年間にしてはどうかという議論が校内から出るようになった。なお、本研究では、早期離職者を「卒業後、1年以内で離職した者」とする。

本校に夜間総合技術科があった令和元年度までは、夜間部は1日4校時の授業で4年間の通学を基本とした「4修制」であった。昼間部のみになった現在は、1日6校時の授業で3年間通学する「3修制」を基本としている。ただ、6時間の長い授業に慣れない生徒や、習得単位不足で中途退学しそうな生徒のために、4年間で卒業できる「4修制」にも対応している。

3. 研究課題の顕在化

従来から「不登校を経験した子どもや他校を中途退学した生徒を受け入れ、高校を卒業させてほしい」との地域からの期待に加えて、新たに「本校を卒業した生徒の早期離職を少しでも減らしたい」という教育課題の解決に向けた機運が校内から沸き起こってきた。さらには、働きながら学ぶ商工業人を教育するという比較的明解だった学校目標から、通級指導を行う普通

科単一の昼間定時制高等学校に変わり、「地域社会に求められる魅力ある学校像とは何か」という模索が勤務する教職員の新たな課題となっていったのである。

4. 研究仮説の設定

これらの課題は、校内だけの議論では公平性が担保できない。学校運営の根幹に関わる課題であるとともに学校を取り巻く地域の期待でもあり、後援会や保護者の考えや地元の意向を確認する必要があることから、導入したばかりの学校運営協議会に諮ってみることを考えた。一方で、生徒の実態を含むセンシティブ(敏感)な内容をどこまで委員の方々に情報を提供するかに悩ましさを感じていた。また、議論を通じてどこまでの結論が得られるかもわからず不安でもあった。

以上のことから、研究仮説を次のように設定した。

○魅力ある学校の未来像を考える上で、学校運営協議会(コミュニティスクール)における熟議は、有益な方向性を与えることができるのだろうか。

これより3年間に及ぶ7回の議論の過程から、本校における学校運営協議会の意義を検証してゆく。

5. 学校運営協議会の性格と「熟議」のとりえ方

学校運営協議会の制定は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成29年4月1日より施行されたことによる。従前の学校評議員制度との主な違いは、次表のとおりである。

	学校運営協議会	学校評議員
性格	校長及び教育委員会が行う学校運営や教職員人事に一定の権限をもって関与する合議制の機関である。	校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べる。
任命等	設置者が定める規則に基づいて設置者が任命する。	校長の推薦により、設置者(主に教育委員会)が委嘱する。
任務	校長及び教育委員会が行う学校運営や教職員人事に一定の権限をもって関与する。	校長の求めに応じ、個人として意見を述べる。(学校運営に関して何らかの拘束力や制約のある決定などを行うものではない。)

学校評議員制度の下では、学校運営について最終的

な判断を校長が行っていたが、学校運営協議会制度の下では、校長が作成する学校運営の基本的な方針について承認することや、教職員の任用に関しても、教育委員会に意見を述べることができるとされている。この学校運営協議会の位置付けは、「校長が代わっても、地域の人々が学校運営を支えていく議論の場となる」(熊谷2021)という表現が端的でわかりやすい。

また、仮説に記した「熟議」については、文科省のHP資料に「正しく潤沢な情報のもと色々な関係者が本音をぶつけ合い、課題を認識。そして、課題解決に向けて徹底的に議論することにより、社会的合意を編集・創造する」とあることや、その効果として「市民が居場所と出番を確認するようになる」とあることを研究仮説の検証では参考にした。

6. 研究の取組

(1) 教育課程からの熟議の目標確認と委員選出

本校の学校グラウンドデザインは、不登校や対人トラブルを経験した生徒を長年支援してきた教職員の「熟議」から作成されている。持続的な就労と安定した生活を営む力を、「人間力」を基盤にした「基礎的な学力」「コミュニケーション力」「自己管理能力」の3つの力の育成で捉え、教育課程に位置付けられた各活動に関連させて図示している(次図は令和5年度のもの)。



校内で合意形成が得られたこの学校グランドデザインを基に、論者は校長として各年度の学校経営計画における重点目標を設定していくことができた。

各年度の重点目標の実現に向けた熟議には、頼れる学校運営協議会委員の選出が欠かせない。任命の権限は玉野市教委にあるが、学校の課題解決には、当該校長の意見具申が参考になることは自明の理と言える。

本校は次の12名が任命されている。会長、副会長は委員の互選によりそれぞれ1名ずつが選出された。

本校後援会会長(会長)、本校保護者代表(副会長)、大学院教授、教育委員会課長、商工観光課参事、地域自治会長、学識経験者、近隣中学校長、適応指導教室副室長、地元企業家、NPO法人代表、本校校長、以上12名(令和5年現在)

事務局には本校の事務長、教頭、教務課長、生徒課長、進路課長、普通科長等が入り運営を担当している。

(2) 熟議のための情報提供

会の任務である学校運営や分掌案の承認のほかに、3・4修制を継続して話し合う熟議のためには「正しく潤沢な情報」が必要である。そこで、各回にデータに基づく情報提供を行った。次表はその例である。

- ・学校経営目標と具体的な教育活動の説明(1、4、7回)
- ・学校自己評価アンケートの結果と分析(1、3、6回)
- ・学校経営目標の重点課題と分掌組織の説明(1、4、7回)
- ・3・4修制に係る生徒・教職員の意識調査(2、5回)
- ・個別の支援計画の有無と通級指導の状況(1、4回)
- ・過去3年間の就職と早期離職者の状況(2、6回)
- ・学校説明会や学校ブログ等による広報活動の状況(2回)
- ・企業が求める資質・能力の調査報告(2回)
- ・過去3年間の原級留置者と中途退学者の状況(5回)
- ・過去5年間の入学者の不登校傾向(5回)
- ・県外4修制の先進校視察の報告(6回)
- ・近隣中学校関係者から聴き取った期待と要望(7回)
- ・専門医による特別な支援が必要な生徒(7回)
- ・県内における定通併修制度の見直し(7回) ほか

(3) 熟議を促す提案や試行

4年で卒業する「4修制」に変更した場合、1日の授業が6時間から4時間に縮減する。そのゆとりから人間関係作りトレーニングや社会とつながる職場体験を実施してはどうかという意見があり、4修制の教育課程をシミュレーションした。委員からの質問や指摘を受けて、それを調べ、取組を実際に提案することで、新たな発想が生まれる「議論の螺旋的深化」が見られ

た。次表はその例である。

○「中途退学者が出ないようにしてほしい」との声に、

- ・ユニバーサルデザインに基づいたわかる授業の推進
- ・金曜日の午後始まりで4時間授業の試行
- ・4修制に対応した教育課程編成のシミュレーション

○「早期離職者が出ないようにしてほしい」との声に、

- ・インターンシップの早期実施のための2年生への案内
- ・就職希望者に対する職場見学の複数回の実施
- ・内定先企業との連絡会や就労移行支援会議の実施

○「地域から頼りにされる学校であってほしい」との声に、

- ・地元中学校への通級指導のサポートと専門医の招へい
- ・具体的なソーシャルスキルトレーニングの先進例の取材
- ・県内通信制高校との定通併修制に係る協議 ほか

(4) 熟議をつなげる情報発信

次の議論につなげるために委員の方々に日常の授業の様子を学校ブログで年間300回以上伝えたところ、在校生や保護者のアクセス数が増え、学校運営協議会の抄録も見られるようになった。このことで地域の方々が自分たち生徒のことを親身に考えていることを知り、校内の雰囲気が好ましいものになった。

7. 研究仮説の検証 ～熟議の成果と課題～

熟議の内容は生徒にも伝え、生徒の思いは議論に採用した。就職への意識も以前に比べて「定職」を志向するようになった。議論の過程で試行的に取り入れた金曜の午後登校では遅刻が減り、内定先企業との連絡会を実施した今年は、まだ早期離職者が出ていない。

(「A」になるほど肯定的評価で、表内の数値は%を示す。)

調査項目	評価	A	B	C	D
1日4校時なら通学しやすい。		34.1	53.7	4.9	7.3
学び直しがあって良かった。		34.1	61.0	2.4	2.4
定職に就くことは必要だ。		34.1	53.7	12.2	0.0

(1) 魅力ある学校づくりへの提言

先進校の視察情報やデータに基づいたセンシティブな情報も共有した。回を重ねる毎に各委員が本音で話し合い、解決に向けて十分に議論したことで、今後の学校運営について、次表に挙げる具体的提言を得た。

○現行の昼間制を維持しながら1日4校時の授業で4年卒業の「4修制」を基本としつつも、3年での卒業を希望する生徒にも対応すること。

○特別支援教育の視点に立ったソーシャルスキルトレーニングや、社会とつながる職場体験やボラン

ティア活動等の充実を図ること。

- 学校の取り組みや教育方針が理解されるように、これからも積極的な情報発信に努めること。

このことから、研究仮説に挙げた「魅力ある学校の未来像を考える上で、学校運営協議会（コミュニティースクール）における熟議は、有益な方向性を与えることができるのだろうか」について、「有益な方向性を与えることができた」と結論付ける。

（2）委員が示す関与の具体例

「3・4修制」について7回に及ぶ継続的な協議を行ったことで、「議案を単発で審議するだけではなく、一つの課題を継続して議論することで新たな疑問点や見方が生まれる。これを調べた上でまた議論をしていくことで議論の深まりを促し、学校経営に参画しようとする委員の意識の変容につながった」（熊谷 2023）との指摘がある。各委員自らの立場で関与できる具体的な行動提案については、次表に紹介する。

- 「職場に適應できるような勤務形態を考え、生徒さんを受け入れたいと存じます」（企業家から）
- 「活動に必要な施策を紹介したい」（市教委から）
- 「高校生が市内の企業を見学しやすい産業フェアを充実させていきます」（商工観光課から）
- 「市内4高生で活動を考えたい」（NPO代表）
- 「体育祭や文化祭を来年も見に来て、地域の子どもたちにも伝えたい」（地域自治会長から）
- 「生徒のキャリア教育につながる企画を青年会議所からも提供したい」（後援会会長から）
- 「学校ブログを見たり、学校行事を参観したりするようにほかの方に伝えます」（保護者代表から）
- 「希望する生徒に、保護者と一緒に訪問して実際の授業を見るように伝えます」（中学校長から）
- 「介護現場の体験が必要ならいつでも協力する」（学識経験者から）～委員の発言の一部を抜粋～

以上、文科省が熟議の効果に挙げた「市民が居場所と出番を確認するようになる」との変容があることから、研究仮説の「熟議は行われた」と結論付ける。

そしてこの委員の好意的な関与から、不登校経験を持つ生徒が勤務を継続したり、1・2年生で早期に職場体験をしたりする生徒が例年より多く見られた。また街おこしのための地域交流祭を企画する生徒も現れた。

（3）持続的な熟議のための課題

学校運営協議会の委員には、交通費・謝金が支給さ

れていない。本校が同会を発足させるに当たっては、コミュニティースクールについて研究されている岡山大学大学院の熊谷慎之輔教授に委員就任を懇望した。教授からは正しい議論になるように随所で善き導きをいただいた。コロナ禍の中、教授には講義等の多忙な公務の合間を縫ってリモートで毎回出席していただいたが（下の写真）、全くのボランティアであった。



GIGA スクールの構想の進展により僻遠の校地にも最新の正しい情報が届くようになった。しかし、仕事を持つ委員を時間的に拘束することについては、委員の好意に頼っている。持続可能な熟議のためにも報償規定に基づく謝金の予算化を任命者にお願いしたい。

8. おわりに

提言にある「4修制を基本」とは、現行の昼間制を維持するとは言え、大変革である。「4修制では志願者が減少する」との懸念もある。しかし、在校生の意識調査で「学び直し」の喜びが95.0%、「定職に就くこと」への希望が87.8%であることから、「一人一人の困り感に寄り添うきめ細かな指導」という本校の魅力を求めている志願者は一定数あることが見込まれる。

この志願者たちが卒業後、社会的な自立を果たすためにも学校運営協議会の「熟議」は今後も必要である。同制度を導入している公立学校は全国で42.9%（文科省2022）に留まっている。本研究で同会の「熟議」が子どもたちを力強くサポートすることを伝えたい。

◆主な参考文献資料

- 『岡山発！地域学校協働の実践と協創的教員養成「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて』（熊谷慎之輔編著、2023）
- 第74回全国高等学校定時制通信制教育振興会大会研究協議会資料「多様な生徒に対するきめ細かな指導をめざして」（熊野善明、2023）